

■第17回■ 地域の 防火防災功劳賞

事例集



令和3年1月

主催 東京消防庁

共催 公益財団法人 東京防災救急協会

公益財団法人 東京連合防火協会

■ 最優秀賞

- 乾汽船株式会社（プラザタワー勝どき）（中央区）
超高層マンションでの実践的な訓練による防災行動力向上・・・1
- 心のあかりを灯す会（練馬区）
手作りの人形劇で防災教育 食を通じた震災への備え・・・2
- 南砂中央町会（江東区）
地域一体となった共助体制の構築・・・3

■ 優秀賞

- 品川区立品川学園（品川区）
将来の防災リーダーは君たちだ！・・・4
- 北品川一丁目町会（品川区）
新旧住民で旧東海道品川宿を守れ！・・・5
- 東京都立墨田特別支援学校（墨田区）
地域との協力の中で理解度や習熟度を考慮した総合防災教育の推進・・・6
- 栄三丁目自治会（東大和市）
長年の「備え」が功を奏した町会・・・7

■ 優良賞

- 新井宿自治会連合会（大田区）
地域一体。誰もが安心・安全に過ごせる、災害に強いまちづくりへの取組・・・8
- 蒲田三丁目町会（大田区）
スタンドパイプセット設置で高める地域の「絆」・・・9
- 新宿区立四谷第六小学校避難所運営管理協議会（新宿区）
児童・保護者・地域が一体となった避難所運営・防火防災訓練の取組み・・・10
- 児童館ネットワーク事業赤羽西地区（北区）
官と民による地域一体型の新しい防災訓練のかたち・・・11
- グループけやき（板橋区）
公園から繋がる地域の防災対策 ～命を守るリハーサル～・・・12
- 谷中地区まちづくり協議会防災対策部会（谷中地区 16 町会）（台東区）
谷中の防災は、古き良き町を次の世代につなぐための使命・・・13
- 立川・国立防火防災協会防災指導部会（立川市）
2市の枠組みを超えて進める防災 ～立川市・国立市が育んだ防災の半世紀～・・・14
- リムザ自治会（府中市）
マンション防災という考え方・・・15
- 貫井南町東自主防災会（小金井市）
地域全体で取り組む、地域防災力の強化・・・16
- 南田園四地区自主防災組織（福生市）
被害を最小限に抑える南田園の「地区防災」・・・17

第 17 回 地域の防火防災功労賞概要

◆ 概 要

「地域の防火防災功労賞制度」は、地震など自然災害による被害の軽減や、火災等の未然防止に関する地域の取組を募集し、効果的な事例について表彰するとともに、優良な取組については他の地域に広めることで、都民の防災行動力の向上、地域連携の強化及び地域に対する効果的な事例の普及、拡大を図ることを目的とする制度として当庁が主催し、消防署を通じて事例の募集を行いました。

本年度は、各消防署を通じて自主防災組織等から 88 事例の応募があり、応募事例の中から、庁内審査により 43 の優良事例を選考委員会へ推薦しました。

9月7日（月）に開催された第 17 回地域の防火防災功労賞選考委員会において 43 事例を審査した結果、受賞団体 17 団体が決定されました。

◆ 選考委員会構成

役職	氏名	所属等
委員長	梶 秀樹	筑波大学 名誉教授
委員	関澤 愛	東京理科大学 教授
	池上 三喜子	公益財団法人 市民防災研究所 理事
	伊村 則子	武蔵野大学 教授
	安田 正信	公益財団法人 東京防災救急協会 副理事長
	田中 勝久	公益財団法人 東京連合防火協会 専務理事
	森住 敏光	東京消防庁 防災部長

◆ 募集テーマ（令和2年度）

地震、風水害等の自然災害、住宅防火に関する町会・自治会等の地域主体の取組全般を対象としました。具体的な取組は次のとおりです。

- 1 防災行動力の向上に関する取組
- 2 震災対策に関する取組
- 3 総合防災教育に関する取組
- 4 要配慮者の安全対策に関する取組
- 5 住宅防火対策や放火対策に関する取組
- 6 防災情報の収集・伝達体制の整備に関する取組
- 7 その他の取組

◆ 募集対象

- 1 自主防災組織（町会・自治会等）
- 2 ボランティア団体等（PTA、NPO法人を含む。）
- 3 事業所
- 4 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学等の教育機関
- 5 その他の団体

超高層マンションでの実践的な訓練による防災行動力向上

■ 最優秀賞

乾汽船株式会社（プラザタワー勝どき）（中央区）

【経 緯】

プラザタワー勝どきは、中央区内の隅田川沿いに建つ、総戸数512戸、地上高約150m、43階建ての超高層賃貸マンションである。分譲マンションとは異なり、居住者同士のコミュニティーや防災意識は希薄で、防災訓練の参加者は2017年には14人と少数だった。建物所有者は参加者の低迷に危機感を覚え、参加者の掘り起しに新たな取組を模索していた。大規模災害等の停電によるエレベーター停止や断水等の被害が想定され、過酷な状況での在宅避難が予想されることから、ありきたりな訓練ではなく、他のタワーマンションの災害事例を教訓に、起こりうる被害を想定した独自の訓練に変更した。また、イベント要素を組み込むことで、より居住者が興味を持ちやすくする工夫も図った結果、災害に対する居住者の関心が高まり、参加者は117人と約8倍まで増えている。今後も訓練を通じて自助そして共助へと拡大し、居住者と創る防災コミュニティーの実現に向けた取組を継続していく。

【活動内容】

1 健脚さんチャレンジ

エレベーターが長期間停止したと想定し、最上階の43階（804段）まで屋内階段を自力で登るイベント「健脚さんチャレンジ」を実施。12分以内に登れば「健脚さん称号」としてタイムを刻印した「健脚さんオリジナル手ぬぐい」を配布した。また、災害時の生活物資搬送を想定し、24Lの水を入れたリュックを背負い、最上階まで登

る「金剛さんチャレンジ」コースも用意した。今までに194名がチャレンジし、136名が「健脚さん」として認定されている。家族での参加も多く、「マンション内で相互の協力が必要と分かった」という感想も聞かれた。普段からの体験が、非常時に慌てない意識付けに繋がっている。

2 体験型訓練

停電時を想定し、実際に避難階段を完全消灯し真っ暗な状態で懐中電灯を持って登る暗闇体験や、エレベーターを途中階で停止させて閉じ込めを再現し、いざという時に落ち着いて対応するための実践的な訓練を実施した。

3 防災ツアー

非常用発電機、備蓄倉庫、給水栓付き大型受水槽など、普段見られない建物の裏側を居住者と一緒に探検して、防災意識を高めている。

4 居住者を行う安否確認訓練

健脚さん称号を持った居住者を中心に、避難階段を利用して協力しながら全512世帯の安否確認訓練を行っている。非常放送から安否確認終了までわずか45分で完了した。

5 コミュニケーションボード

マンションのエントランスに勝どきエリアを記した地図を常時設置し、平時は居住者のコミュニケーションツールとして、災害時には災害対策本部の情報発信拠点として、避難場所や家族の安否情報などに活用し、携帯電話が使用できないときでも情報が取れるようにしている。



防災センターでの安否確認訓練



コミュニケーションボードでの情報集約

手作りの人形劇で防災教育 食を通じた震災への備え

■ 最優秀賞

心のあかりを灯す会（練馬区）

【経緯】

心のあかりを灯す会は、阪神・淡路大震災を契機として、練馬区立小中学校のPTA有志により平成15年1月に組織され、「命の大切さ」や「人への思いやり」を育む活動を17年間継続している区民防災組織である。

将来の防災の担い手である子供たちの防災教育を目的として活動しており、区内の幼稚園、保育園、小学校、児童施設などを訪問し、会員手作りの人形による劇や紙芝居、防災クイズなどにより、災害時の行動や日常生活における事故防止など災害対応能力の向上に取り組んでいる。

また、震災発生時の十分な食材、調理器具がない状況では、温かく美味しい食事を作ることも被災者の心の支えになるという観点から、限られた食材、調理器具で作れる食事レシピを考案し、区立施設などで調理実習を行い、食を通じた防災意識の高揚を図っている。

【活動内容】

1 自作の人形による子供向け人形劇や紙芝居による防災教育を区内の幼稚園、保育園、小学校などで行っている。人形劇は、地震発生の原理、地震発生時の行動及び避難場所などを子供向けにわかりやすく作成しており、参加した子供が人形と一緒に「だんごむしのポーズ」をするなど防災グッズの要素も取り入れながら、防災行動力の学習や命の大切さ、人への思いやりを楽しく学ぶことが

できる内容になっている。

2 震災発生時に限られた食材、調理器具で作れる料理を研究考案し、平成26年1月に震災時の料理レシピ集『今から始めよう！災害時の備え「食と防災」』を企画・編集して、練馬区やNPO法人と連携して発行した。食に関するイベントの際には無料で冊子を配布しているほか、ホームページ上でも内容を公開して誰でも閲覧できるようにしている。

また、新しく考案したレシピを防災訓練会場などで試食、調理体験を行う取組を行っているほか、区のホームページにも新しいレシピを公開するなど食を通じた防災意識の高揚を図っている。

3 令和元年度の活動実績は、保育園4園360名、小中学校14校1,541名、学童クラブや自治会館7か所272名で人形劇や防災食等のイベントを開催し、25団体合計2,173名に対して防災教育を行った。過去10年間の活動実績としても320回活動し、27,571名に対して防災教育を行っている。

4 小中学校PTAや避難拠点運営連絡会のボランティアなど地域の住民の有志を主体として結成されたが、活動を通じ、区内の町会や管内の武蔵大学等の2校の大学生も加入するなど、会員同士や地域との連携によって活動の輪が広がっている。



子供たちに地震発生のしくみを教える



震災時の食事作りを子供たちが体験

地域一体となった共助体制の構築

■ 最優秀賞

南砂中央町会（江東区）

【経緯】

当町会は、昭和 25 年 4 月に設立し地域住民の防火・防災における防災意識の高揚と防災行動力の向上を推進し、子ども達や高齢者の見守りを行うとともに、近隣地域と町内住民で行う年間事業を通じ、親睦と連携強化を図り共助の意識を高めている。

【活動内容】

1 町会初の夜間防災訓練

毎年、マグニチュード 7 の首都直下地震が発生したことを想定し、各災害誘導隊の誘導で避難所に避難し、各種防災訓練を実施している。令和元年には、町会設立以来、初めての試みとして夜間防災訓練を実施した。訓練内容は避難訓練、応急救護訓練、炊出し訓練を実施し、350 名が参加した。夜間における避難経路の安全管理や火気使用時の事故防止等、暗い中で活動する際の注意事項がわかったことから、今後の訓練に活かしていきたいと思っている。

2 冷静・迅速な行動を目指した町会消防隊訓練

いざ火急の時は、冷静かつ迅速に行動できるよう、毎月第二日曜日に資器材点検やスタンドパイプ操作、軽可搬ポンプ操作の訓練を実施し、技能維持に努めるとともに、毎年行われる区消防隊合同訓練に参加し、基本操作の再確認を行っている。

また、城東消防署が主催する防災コンクールに毎年参加し、日頃の訓練成果を存分に発揮し、地域の防災意識の向上に貢献している。

3 安全・安心につなげる夕焼けパトロール

毎月第二・第四木曜日に町内を巡回し、子ども達に声をかけ、事故や事件に遭わないよう帰宅を促したり、防災・防犯の呼びかけを行い、危険箇所の把握に努め、安全・安心につなげている。また、毎年歳末特別警戒を町会役員ほか中央睦会と協力して実施し、町内会を限なく巡回して防災・防犯を呼びかけている。

4 訓練成果を発揮した避難所開設

令和元年の台風 19 号の上陸では、南砂地域に避難勧告は発令されなかったが、不安を感じた高齢者や外国人などの方々が避難所に集まり始めたので、直ちに関係機関と協議し避難所を開設した。233 名が避難し、避難者の受付、名簿の作成や温かい非常食の提供ができ、日頃の訓練成果が発揮された。

5 高齢者見守り事業による「やさしい街づくり」

平成 27 年度から、女性部による高齢者見守りを開始した。支援が必要と思われる方の情報収集を行い、訪問や声かけ、さりげない見守りを実施し、「やさしい街づくり」を目指し活動している。



夜間防災訓練（避難所受付状況）



消防隊訓練（軽可搬ポンプ）

将来の防災リーダーは君たちだ！

■ 優秀賞

品川区立品川学園（品川区）

【経緯】

平成20年から、品川区では各中学校にD級ポンプの配備を始めた。

品川学園では、ミニポンプ隊を7年生、8年生、9年生に編成（1チーム4名、男子隊・女子隊・教師隊計9チーム）している。品川消防署員、品川消防団員の指導を受けながらポンプ操法訓練を実施して、10月に実施される品川第一地区総合防災訓練において、訓練の成果を披露している。

平日の昼間、地域にいるのは高齢者と生徒、児童が大半であり、震災時等における中学生の防災行動力への期待は大きく、D級ポンプ操法を披露する中学生の姿は、地域住民には頼もしく、大きな安心感を与えている。

【活動内容】

1 品川学園の7・8・9年生全員は、10月に実施される品川第一地区総合防災訓練に参加して、D級ポンプ取扱い訓練、スタンドパイプ取扱い訓練、応急救護訓練、破壊訓練等を地域住民と協力して行っており、コミュニケーションの醸成と助け合いの精神の向上につながっている。震災時等には地域住民と生徒が協力、連携することで被害の軽減が期待できる。

2 品川学園のミニポンプ隊は、9月から10月の訓練本番前の放課後に時間をつくり、品川消防署員、品川消防団員の指導のもと、D級ポンプ取扱い訓練を実施している。そして、品川第一地区総合防災訓練では、訓練参加住民の前で練習の成果を披露している。

このように積極的に訓練を継続し、参加住民に見てもらうことで、住民に安心感を与えるとともに、震災時等に実際に活動ができる将来の防災リーダーの育成につながっている。



学生たちによる応急救護訓練



D級ポンプ操法披露



D級ポンプ放水訓練

新旧住民で旧東海道品川宿を守れ！

■ 優秀賞 北品川一丁目町会（品川区）

【経緯】

北品川一丁目町会は、江戸時代、東海道第一の宿場「品川宿」として、旅籠や新鮮な山海の幸を出す料理屋が数多くあり、大変にぎやかな町であった。

現在、町会内には、古くからの住民に加えて、開発された地域に数多くの転入者の方が暮らしているが、世話好きで、人懐っこい宿場町気質を受け継いだ住民により、新旧住民が一体となった防火防災訓練が進められている。

【活動内容】

1 北品川一丁目町会では、平成24年以降、町会内の消火栓（※毎回異なる消火栓を使用）を活用したまちかど防災訓練を年9回実施している。

訓練実施日には、宿場町気質を引き継いだ町会長と町会役員が、訓練会場周辺の転入者宅を直接訪問し、訓練参加を呼び掛けることにより、新住民の訓練参加を促進してきた。

新旧住民が一緒になって、防災倉庫にスタンドパイプを取りに行き、各消火栓からの消火可能範囲を確認するとともに、スタンドパイプ取扱い訓練を行った。消火栓が使用できない場合に備えて、D級ポンプ取扱い訓練も行っている。

町会の世帯数は約950世帯で、人口は約2,200人。年間の訓練参加者数は延べ900人を超えており、まちかど防災訓練の推進が地域防災力の向上とともに、新旧住民の交流促進に貢献している。

2 町内にある北品川本通り商店会では、毎年11月に「ちびっこ祭り」が開催されている。この祭りにあわせて北品川一丁目町会では、地域住民の交流と親子世代の防災行動力の強化を目的として、「親子で防災訓練」と名付けた防災訓練を実施している。

品川区、品川消防団及び品川消防署の協力をいただき、毎年約300人の親子が地震体験や煙体験、スタンドパイプ取扱い訓練などを行っている。



スタンドパイプ放水訓練



親子で防災訓練（応急救護訓練）



親子で防災訓練（スタンドパイプ取扱い訓練）

地域との協力の中で理解度及び習熟度を考慮した 総合防災教育の推進

■ 優 秀 賞

東京都立墨田特別支援学校（墨田区）

【経 緯】

東京都立墨田特別支援学校は、小学部 26 学級、中学部 11 学級、高等部 16 学級、合計 53 学級 275 名の生徒が学んでいる知的障害特別支援学校である。教員、保護者、区、消防、警察及び自主防災組織が連携して生徒に対する実践的な防火防災教育を長年に渡り推進している。

【活動内容】

1 理解度及び習熟度を考慮した安全教育重視の 実践型総合防災教育の推進

「自らが危険を予測し、回避する能力」を身に付け、「地域社会の安全に役立つ力」を育成するという教育理念の下、年間 11 回以上の避難訓練を毎年実行している。昨年度、段階的に想定レベルを引き上げて避難訓練を実施するなど、生徒たちの発達の段階に応じた計画を樹立し、個々の判断力・実践力を高めるプログラムを組み、生徒の理解度や習熟度に合わせた総合防災教育を計画的に推進している。

2 関係機関と連携した総合防災教育の推進

指導に当たる教員自身の研修として、新転任者に対し避難経路・防災設備の確認、通学路の点検、消防用設備（避難器具）使用訓練及び防災班活動訓練を実施している。

また、生徒に対しては、救命救急訓練、消火・救出訓練を計画的に実施し、生徒の防災行動力の向上を図っている。宿泊防災訓練実施の際、消防署、警察署、墨田区、自主防災組織、地区医師会及び PTA の支援を受け、各種防災教育を実施し、幅広い知識及び技術を習得するとともに、次世代を担う若い防災行動力のある生徒の育成を推進している。

3 楽しみ、考えながら学べる総合防災教育

当校は、東日本大震災の教訓を生かし結成された地域企業による自主防災組織の協力を得て、特殊な工具でなく普段から身近に使用しているジャッキを活用し本棚を持ち上げる救出方法を学び、持ち上げる際の傾きによる危険性を、ボールが転がることで視覚的に実感させたり、衣類と物干し竿により機転を利かせた応急的な担架が作成できることを楽しく学習し、防災行動力の向上を図っている。



救助現場で危険を予測し回避する大切さを学習



機転の利いた担架作成訓練

長年の「備え」が功を奏した町会

■ 優 秀 賞

栄三丁目自治会（東大和市）

【経 緯】

当自治会は、戦後間もない昭和 20 年に設立、75 年の歴史を誇り、現在は約 100 世帯が加入している。自助共助が自治会の最重要課題として「災害発生当初は公助を受けることができない。」、よって「自治会のすべての活動を防災訓練の一環とする！」をモットーに、年間を通じて多くの防災事業に取り組んでいる。中でも 40 年程前から取組んできた「街頭消火器の自主設置強化」については、令和 2 年 5 月に発生した自治会内の住宅火災において、近隣住民が街頭消火器 5 本により初期消火を実施し、被害を最小限に抑えることができた。

【活動内容】

1 地域防災意識の醸成

会員がお互い顔見知りになり、助け合いの心を持つことが、地域防災の第一歩（共助）と考え、全ての自治会事業に防火防災の要素を取り入れて活動している。

2 防火・防災機器等の充実

① 自治会費により整備した主な防火防災機器

- ・街頭消火器→32 本（4 軒に 1 本配置し、点検管理表にて計画的に点検、更新）
- ・住宅用火災警報器→平成 20 年に自治会で全会員分を一括購入し配布。更に 10 年経過した今年度に全会員分を再購入更新。（設置率 100% を維持）
- ・大型防災倉庫、大型テント、炊出し用品等多数の防災機器を配備している。

② 都（地域の底力発展再生事業）及び市からの

助成事業等による主な防災機器

- ・スタンドパイプ、発電機＋投光器、チェーンソー、担架、車いす等の整備。

3 積極的な防火防災訓練と防災機器の取扱い訓練、点検・管理の徹底

- ① 災害を想定した実践的な訓練を、消防署・消防団員の指導のもと年 2 回実施しているほか、自治会独自の防災訓練も月 1～2 回実施している。更に、近隣の学校や病院と合同で行う連携訓練や行政等が主催する大規模な訓練にも積極的に参加し、車いす介添え訓練等様々な訓練を年間計 20 回以上行っている。
- ② 男性会員は全ての防災機器の操作に精通できるよう取扱訓練に励み、女性会員は有事の際に高齢者の避難誘導をスムーズに行うため、日頃からの声掛け活動を積極的に実施するなど、事前に役割分担がされており、全員が役割に応じた活動ができるよう訓練を重ねている。
- ③ スタンドパイプ（ホース 2 本）による消火範囲を住宅地図に色分けし「一目でわかる消火栓と消火器の位置図」を作成配布、会員で情報を共有している。

4 セルフ防火診断と高齢者の見守り

- ① 消防署の指導・協力により「住宅用防火診断チェック表」を作成し、会員全員が自宅の防火診断を年 1 回行っている。
- ② 自治会役員が高齢者宅に個別訪問し防火防災、生活事故に関わる危険要素の指摘と改善方法等を指導している。



車いす介添え訓練



一目でわかる消火栓と消火器の位置図

地域一体。誰もが安心・安全に過ごせる、災害に強いまちづくりへの取組

■ 優良賞

新井宿自治会連合会（大田区）

【経緯】

新井宿自治会連合会は、自治会・町会の健全なる発展と相互の連絡協調、区民の福祉増進と会員相互の親睦を図る目的で昭和30年に発足した。昭和47年から各自治会・町会で市民消火隊等を随時組織し活動してきた。平成27年に、大田区の障害者支援施設で災害時障害者避難所となる障がい者総合サポートセンターが設立され、また、隣接して障害者の自立を支援する新井宿福祉園の福祉施設や緊急医療救護所設置場所である大森赤十字病院もできるなど要配慮者が多く存在する地域特性から、8つの自治会・町会の連携活動が今まで以上に必要となった。管内には4つの小中学校とたくさんの外国人の青年が通学している興和日本語学院の施設があり、更に地方からの転入者や地域に馴染みのない若い世代が多い地域特性から、これまでの活動を基礎としつつ、連合会が中心となって世代に応じた活動を目指している。

【活動内容】

1 昭和47年以降は特に8つの自治会・町会がお互いに交流を図るとともに、新井宿福祉園等の地域の団体と協働体制を構築してきた。自然災害時には地域の大きな輪で協力し合えるようになることを目的として、「新井宿地区連合運動会」を開催し、幼児から高齢者までの幅広い年齢層の和を

強化することを実践し、地域力の基礎を成した。また、災害時には障害の特性に応じた的確な対応が必要となることから、「新井宿地区福祉と文化と医療のまちのスペシャルデー」を障がい者総合サポートセンター、新井宿福祉園、大田文化の森の3会場で開催した。会場では、各種体験講座や意見交換等とおして、「共生社会」への理解を深め、要配慮者の安全対策に関する取組を行っている。

2 新たな掘り起こしとして、大田区新井宿特別出張所の集会室で、防火防災訓練に参加できない小さな子どもを持つ若い世代が参加できるよう、会場に託児所を設け、防災セミナー「女性・こどもにやさしい避難所を考える」を主催した。熊本地震で避難所運営のリーダーを担った講師を招くなど、避難所運営の重要性について学び、地域に住む若い世代のコミュニティの構築と防災訓練への参加率の向上を推進している。

3 災害時の若い力は地域の重要な戦力であり、子どもたちや若い世代が防火防災訓練に参加しやすい環境づくりのため、大田区の青少年対策担当や管内の学校と連携して、消防署及び消防団の協力のもと、多数の来場者が見込まれる夏祭り等の地域イベントに防災訓練を融合させた子ども参加型の防火防災訓練を実施している。



福祉と文化と医療のまちのスペシャルデー



町会イベントに合わせた防火防災訓練

スタンドパイプセット設置で高める地域の「絆」

■ 優良賞

蒲田三丁目町会（大田区）

【経緯】

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災を教訓として、町会内で「大災害発生時には消防署も警察署も即時に全ての災害に対応するのは難しい、重要なのは身近で助けあえるコミュニティを形成しておくことだ」という共通認識ができた。

そこで、初期消火活動の資器材であるスタンドパイプセット（以下「SP セット」という。）を専用の箱に収納し、町会内の消火栓付近に設置した。

この SP セットを活用し定期的に訓練することで、地域の防災意識及び防災行動力を高めつつ、地域住民間の「絆」を強固なものにする取組である。

【活動内容】

1 SP セットの設置及び SP 隊の結成

平成 24 年度から各関係機関との折衝を続け、平成 28 年度までに SP セット 8 基の設置に至っている。消火栓付近に SP セットを設置することで、搬送する手間が省け、設定がスムーズにできることから火災の初期対応に大きな効果が見込まれる。

また、市民消火隊の協同組織として、設置箇所の付近に住んでいる地域住民から各 5 人ずつを選任した 40 人からなる「SP 隊」を組織しており、早期火災対応体制も確立している。

2 訓練参加者を増やすために

事業開始時には、訓練実施日が地域住民に周知できず、訓練参加者がなかなか増えなかったことから、毎月町会で実施しているリサイクル活動や町内清掃と同じ日に訓練日を設定し、訓練に参加しやすい体制を作り出すことで徐々に訓練参加者を増やしていき、現在の年間訓練参加者は約 300 人となっている。

3 成果として

地域の防災意識を高めることで「設置しただけ」に留まらず、毎年原則 10 回を目標に市民消火隊が中心となって地域住民に対する訓練を実施し、様々な年代の方が一体となり訓練に取り組んでいる。今後も、SP セットを活用し、顔を合わせた訓練を継続していくことで、地域の「絆」を更に強固なものにしていく。



地域住民との訓練状況



SP セットの収納状況

児童・保護者・地域が一体となった 避難所運営・防火防災訓練の取組み

■ 優良賞

新宿区立四谷第六小学校避難所運営管理協議会（新宿区）

【経緯】

四谷第六小学校は大震災等が発生した際の地域の避難所として指定され、毎年、近隣の各町会をはじめ、学校職員、警察、消防、区役所等が参加する避難所運営訓練を実施している。訓練の際には、避難所における間仕切りの体験等にとどまらず、消防署等により参加者の要望に応じた各種の防火防災訓練コーナーを実施し、地域住民の防災行動力の向上に寄与している。

参加町会からは、かねてから子育て世代・働き盛り世代の地域住民の訓練参加率が低いこと、訓練参加者の固定化・高齢化等による地域の防災行動力低下を問題視する声があがっていた。

当協議会ではそれらの問題を解決するため、平成30年度から、小学校の敷地・建物を活用して行われる避難所運営訓練を、学校等の協力により学校教育のカリキュラムの一環として全児童に防災教育としても実施し、更に訓練日を学校公開日と同日とすることで保護者の参加を可能とし、児童・保護者・地域が一体となって取り組む避難所運営・防火防災訓練を実現している。

【活動内容】

1 訓練当日は、各町会が希望する訓練を一時集合場所において町会単位で行う訓練と、参加全町会、児童、保護者等が一同で行う避難所運営訓練を行っている。事前会議を通じ、参加各町会からの要望を反映させ、各町会単位で路上の消火栓を使用したスタンドパイプの放水訓練や防災倉庫の確認、通行危険箇所の確認、防災講話等を行った。

また、全町会と児童、保護者等が共に、家庭内にある身近なものを活用した応急救護・搬送訓練や初期消火訓練を行うなど、行政に与えられた枠組みではなく、参加者の要望に応じた訓練内容を作り上げ実施するきめ細やかな防火防災訓練を実現している。

2 平成29年度は各町会から147名が避難所運営訓練に参加した。学校の協力により、児童・保護者の参加に門戸を開いた平成30年度は、町会に加え児童350名と保護者等で総勢670名が参加した。令和元年度は、事前会議を通じ同様の取組を実施したいという活発な声が挙がり実施したところ、児童351名と保護者等で総勢631名が参加した。町会、一般住民の参加者に限って比較すると、平成29年度の147名に対し、平成30年度に206名、令和元年度に196名と、地域住民の防火防災訓練参加者を増やすための取組として有効であることが示されている。

3 児童・保護者の参加を促した平成30年度及び令和元年度に、避難所訓練に参加したきっかけ、過去の防火防災訓練の経験についてアンケート調査を実施している。いずれの年も、参加のきっかけについて、学校からの案内で参加したという回答が高い水準を占め、また、過去の防火防災訓練参加経験では約4割が訓練未経験者であったことから、学校を通じて行う児童、保護者が参加する防火防災訓練は、新たな参加者・訓練未経験者の掘り起し・参加の動機付けとして有効であることが示唆された。



町会の発案による防災倉庫の確認



町会の提案で実施した毛布による搬送訓練

官と民による地域一体型の新しい防災訓練のかたち

■ 優良賞

児童館ネットワーク事業赤羽西地区（北区）

【経緯】

「児童館ネットワーク事業」とは、児童館を拠点に子育て支援などを地域全体で行うことにより、みんなが自分たちの街を知り、地域との交流を深めることを目的に行っている事業である。赤羽西地区の児童館ネットワーク事業は、桐ヶ丘児童館、赤羽西児童館、西が丘児童館の3児童館と、各児童館を利用している乳幼児・児童の保護者、民生児童委員などで構成され、地域が一体となり様々な活動を積極的に展開している。

その活動のひとつとして、普段何気なく遊んでいる公園が防災機能を有し、震災時には避難場所にもなる公園であることを知ってもらうと同時に、防災に関心を持ってもらおうと、誰でも参加することのできる「来て！見て！体験 防災公園」と題した防災訓練を、平成25年度から継続して実施しており、現在では1回の参加者が子育て世代を中心に400名を超える。

さらに、この訓練は北区防災・危機管理課、北区赤十字奉仕団、赤羽消防署との連携に加え、以前は訓練に参加する側だった多くの中学生がボランティアとして積極的に活動するなど、地域の防災リーダーの育成を強力に推進している。

【活動内容】

- 1 多くの地域住民に参加してもらうため、近隣の小・中学生が画用紙に手書きで描いたPRポス



防災リュックコーナー

ターを、保育園や幼稚園、地域の掲示板などに掲示するとともに、保護者がママ友やご近所さんへ口コミで周知することにより、子どもから高齢者まで幅広い世代の訓練参加者の掘り起しを行っている。

- 2 基本的な実技訓練や防災用深井戸及びマンホールトイレ体験はもちろん、非常用防災リュックの重さを体感するコーナーや防災かまどを活用して作った切干大根などの乾物を具に使った非常用カレーの試食コーナーの設置など、参加者が楽しみながら防災を学ぶことができる体験を取り入れ、防災を身近に感じる場となるよう工夫を凝らしている。
- 3 本事業発足以前は訓練に参加する側であった中学生や防災訓練への参加経験がなかった保護者が、現在は地域のために自分に何ができるかを真剣に考え、ボランティアとして積極的に活動しているほか、訓練内容を地域提案型とし、地震などの自然災害による被害の軽減や、火災を未然に防止するための方策を地域一体となり考えるなど、防災行動力の向上や地域連携の強化を図るための重要な役割を担っている。



エコノミークラス症候群予防体操

公園から繋がる地域の防災対策 ～命を守るリハーサル～

■ 優良賞

グループけやき（板橋区）

【経緯】

けやきの公園は地域の生きている公園として、防災設備を兼ね備えた公園である。樹齢200年といわれるけやきが公園の中心にそびえ立っており、地域の防災拠点として、100m³ 防火水槽、深井戸（震災時多機能型深層無限水利）、防災かまどベンチ、防災仮設トイレを配備している。「グループけやき」は、ボランティアでけやきの公園の清掃活動や防災設備の維持管理をしており、各種イベントを開催している。

毎年、地域住民を対象とした防火防災訓練を実施しており、そのほかにも、こいのぼり大会、七夕まつり、音楽コンサート、芋煮会、餅つき体験などを開催している。各種イベントで防災設備を活用し、けやきの公園を通じて地域住民の防火防災意識の高揚を図っている。

【活動内容】

1 町会・自治会の枠を超えて、けやきの公園の利用者による取組

グループけやきの活動は、町会・自治会の枠を超えて、けやきの公園を利用する者が任意で集まっており、町会・自治会に加入していない世帯も自由に参加している。定期的に公園の清掃、樹木の手入れや花壇の整備などを行っており、2ヶ月に1回程度、けやきの公園の中でこいのぼり大

会、七夕まつり、音楽コンサート、防災体験訓練、芋煮会、餅つき体験などのイベントを開催している。

2 体験型防火防災訓練

防火防災訓練は、「命を守るリハーサル」を合言葉に、訓練用消火器やスタンドパイプを活用した初期消火訓練、AED及び三角巾による応急救護訓練のほか、板橋区が保有する起震車や煙体験ハウスを活用して、体験型の防火防災訓練を推進している。

また、けやきの公園内に配備されている防災かまどベンチを活用した炊出し訓練や、防災仮設トイレ活用訓練を行うなど、実際に防災設備に触れることで、防火防災に興味を持てるような工夫もしている。訓練前には、板橋区、志村消防署、志村消防団、近隣町会及び東京消防庁災害時支援ボランティアと連携しながら訓練計画を策定し、実効性ある防火防災訓練を実施している。

3 年間行事を通じた防災設備の維持等

年1回の防災訓練以外のイベントにおいても、防災かまどベンチを利用して飲食を提供するとともに、防災仮設トイレを展示することで、防災設備の維持管理を行うのと合わせて使用方法を周知している。



初期消火訓練



防災かまどベンチを活用した炊出し

谷中の防災は、古き良き町を次の世代につなぐための使命

■ 優良賞

谷中地区まちづくり協議会防災対策部会（谷中地区 16 町会）（台東区）

【経緯】

谷中地区は江戸以来の下町の人情を残す歴史や文化のあるまちであり、その歴史的なまち並みを後世に伝えようとする地域住民の防災意識が高い地域である。

谷中地区は、木造密集地域で狭あい道路などが多く消防活動の困難性が高いため、谷中二丁目が火災危険度4に、谷中三丁目が火災危険度5及び建物倒壊危険度4に指定されている。このような地域特性の中、平成12年7月から谷中地区まちづくり協議会に属する全16町会が、谷中地区の地域防災力の向上を目的として谷中地区まちづくり協議会防災対策部会を発足させ様々な取組を推進している。

【活動内容】

1 谷中防災コミュニティセンターを活用した自助・共助の推進

防災部会では谷中コミュニティセンターを活用した防火防災訓練を積極的に実施してきた。建替えに際して、区と協議し「防災機能の充実」を強く訴えた結果、平成27年に大規模な備蓄倉庫を備えるとともに、かまどベンチ、深井戸（震災時多機能型深層無限水利）等の設備を備えた防災広場を含めた「谷中防災コミュニティセンター」の完成に至った。

防災部会では、整備された施設や広場をさらに効果的に活用するため、各町会や関係機関等が出

席する会議（年間8回、延べ約250人参加）を行い、事前検討したうえで訓練を行っている。防災広場では、かまどベンチ等の設備を活用した訓練をはじめ、町会で保有しているスタンドパイプやD級ポンプの放水訓練等を実施して自助・共助の継続した推進を図っている。過去10年間で延べ30回、約15,000人が参加している（施設工事中は別の場所で実施）。

2 多様な参加者を取り入れた全町会が一体となった防火防災訓練の推進

全町会の参加により、区で設置しているコミュニティ委員会等と連携し、防災広場で毎年実施している大規模イベント（谷中コミュニティまつり、谷中まつり）に併せて、消防署、消防団、警察等関係機関が参加し、まつりに訪れた様々な年代の方や観光客、地域防災の担い手となる児童や保護者等に対し、訓練を実施している。

また、昨年度の訓練では、消防署と連携し、新たな視点による「ロールプレイング式防火防災訓練」を計画した（※台風の影響で訓練は中止。）。

さらに、毎年「一斉避難所運営訓練」（昨年度は谷中防災フェスティバルとして実施）として、全町会が参加した防火防災訓練を実施している。一時集合同所へ避難後、訓練会場に移動し、煙体験や初期消火訓練等の様々な訓練を実施している。



谷中コミュニティまつりの応急救護訓練の様子



全町会合同一斉避難所運営訓練の様子

2市の枠組みを超えて進める防災 ～立川市・国立市が育んだ防災の半世紀～

■ 優良賞

立川・国立防火防災協会防災指導部会（立川市）

【経緯】

立川・国立防火防災協会防災指導部会は、立川市民・国立市民に対して防災知識の普及と防災意識の高揚を図り、加えて消防機関に協力し災害の未然防止と被害の極限防止を図ることを目的として設立された。昭和46年1月16日に立川地区災害防止協会の下部組織として設置され、その後、平成17年4月1日に当該災害防止協会の名称が立川・国立防火防災協会に変更され、立川地区130、国立地区27の自治会・自主防災組織を束ねる組織として現在に至っている。平成15年4月以降、立川市自治会連合会会長が立川・国立防火防災協会防災指導部会の部会長として就任し、とりわけ立川市においては、立川市自治会連合会・支部役員が、防災指導部会の役員を兼ね、自主防災力の向上に成果をあげている。

事業内容は、自治会を単位として防災体制の強化を図れるよう、①総合防災訓練・支部訓練・避難所運営訓練、②自主防災組織の放水訓練、③防災技術体験会を主な事業として推進しており、2市の防災を主体的に推進する防災組織となっている。

【活動内容】

1 防災指導部会役員会

防災指導部会役員会（年3回）が開催されており、総合防災訓練等の検討・反省事項が検討され、両市の次回の防災訓練等に反映されている。



防災指導部会役員会

2 総合防災訓練・支部訓練・避難所運営訓練

毎年、立川市・国立市総合防災訓練（各1回）が行われている。さらに、地域・学校・事業者の連携のもと、立川市では、自治会連合会の支部を対象とした支部訓練（13回）を、国立市では学校区を対象とした避難所運営訓練（8回）を継続的に実施している。小学校の授業参観に合わせてこれらの防災訓練が実施されている（立川市の支部訓練6回及び国立市の避難所運営訓練4回）。

3 自主防災組織の放水訓練

毎年行う放水訓練（3回実施）では、自主防災組織が所有するスタンドパイプやC級・D級ポンプを持ち寄って取扱訓練を行っている。

4 防災技術体験会

毎年行う防災技術体験会（2回実施）では、防火防災に関する実験、救助救出技術の体験等を、自治会連合会に未加入の自治体や自主防災組織を持たない自治会を含めた全ての自治会・自主防災組織を対象に実施している。



立川市高松町支部訓練

マンション防災という考え方

■ 優良賞 リムザ自治会（府中市）

【経緯】

リムザ自治会は平成22年9月に新規結成された553世帯を有する大規模マンション自治会である。同マンションに居住していた3名の有志が発起人となり、一軒一軒訪問して自治会の必要性や管理組合との違いを説き、現在では全世帯の約95%が加入している。

「自治会役員を輪番制にしない」、「自治会費は徴収しない」、「自治会活動（ボランティア活動）は強制しない」の3項目を公約として掲げ、役員就任や自治会費徴収による負担をなくすことで、自治会員の積極性を促し、「無理せず、できることを」という運営理念のもと、役員を10年以上続けるメンバーも多い。運営費用はリサイクル資源の集団回収に対する補助金や府中市からの回覧物委託料で賄っており、設備投資等に充当している。

また、防災に関しては設備や費用が膨大になり、自治会の範疇を超えることから、平成26年には管理組合の承認を得て、防災委員会を立ち上げている。管理組合と自治会からそれぞれ役員を選任し、毎月1回防災会議を開催している。当該委員会では、「マンション防災」という考え方を基本理念として、各家庭に防火防災への意識を普及すると共に、地域ぐるみの安全・安心を推進し居住者の防災行動力を向上させることを目的に、毎年3月に災害に備えての実践的な防火防災訓練を継続して実施し、自治会員が相互に連携して防災意識の向上に努めている。本

自治会は府中でも数少ないマンション自治会であり、蓄積した自治会運営のノウハウを府中市自治会連合会が主催するマンション防災研修会やラジオ出演により紹介している。

【活動内容】

- 1 毎年、管理組合、防災委員会、自治会及び府中市役所、消防署等と連携して、100名以上が参加する防災訓練を実施しており、建物管理会社による建物設備の説明等も行っている。
- 2 管理組合所有の防災資器材（無線機・テント・水中ポンプ・ホース・折畳み自立水槽・背負い式防災工具セット・簡易救助器具等）を保有しており、防火防災訓練時には、訓練参加者が積極的に使用方法等を体験し、災害発生時に備えている。
- 3 「マンション防災」という視点から、マンション独自の避難方法や緊急時情報伝達、災害対策本部運営を確立させ、リムザだけでなく他の自治会にもノウハウを伝えている。
- 4 管理組合、防災委員会、建物管理会社と協力し、安否確認を第一に行うことを目的とした安否確認マグネットを全世帯に配布し、玄関ドア等に貼ることで安否の確認を確実に進めるように対応している。昨年10月の台風19号上陸時の安否確認にも活用され、1階に居住する要配慮者の避難状況の早期確認が実現した。



災害対策本部用テント



災害対策用ベスト

地域全体で取り組む、地域防災力の強化

■ 優良賞

貫井南町東自主防災会（小金井市）

【経緯】

貫井南町東自治会は約450世帯で構成され、古くからの住宅と宅地開発による比較的新しい住宅が混在している。自治会に加入している世帯は約4割に留まり、地域の繋がりの希薄化から、防災力の低下が懸念される。そのような中、自主防災会では、中学校、PTA、障害者団体等と連携して毎年2回の防災訓練を行い、実効性のある共助体制の構築に努めている。

また、避難行動要支援者に対しては、それぞれに個別支援プランを作成し、災害時における支援体制を確保している。

【活動内容】

1 多くの地域住民の参加を促す防災訓練

平成23年から、毎年1月に、避難所でもある南中学校と連携した防災訓練を行っている。中学生やPTA、近隣町会等も参加する発災対応型訓練では、各種の想定のもと、初期消火、救出救助、搬送等の訓練を実践的にを行い、災害対応力と判断能力の向上に努めている。

また、夏に行う防災訓練では、より多くの住民に参加してもらうため、様々な工夫を行ってきた。例えば、熊本地震の後には、身の周りの物でトイレの囲いを作成し、楽しくロープの結び方を学んだ。ここ数年は、新たな訓練参加者の掘り起こし

を目的に、様々な街区でスタンドパイプ取扱い訓練を行っている。初めて見る放水器具を手軽に取り扱えることから、多くの訓練場所付近の住民が参加している。

2 避難行動要支援者を見守る枠組み

平成24年に小金井市で初めて、市と避難行動要支援者名簿に関する協定を結び、要支援者1人に支援者2人を設ける個別支援プランを作成した。平常時も交流し見守るとともに、昨年の台風発生時には避難準備地域に住む対象者に避難を促し、安否確認に活かすことができた。現在は地区防災計画の作成を目指し、会合を進めている。

3 避難所地域内での連携強化

自治会内にある南中学校に避難所運営協議会が結成されていなかったことから、中心となって関係機関と調整し、昨年協議会が発足した。発足前には避難所運営ゲームを数回行うなどして気運の醸成を図った。様々な機関が連携し、一丸となって避難所地域内における防災力を面的に強くすることを目的としている。中学校、PTA、近隣自治会、民生委員、福祉関係機関等の幅広い機関から約50名が参加し、協議を進めている。



中学校と合同の発災対応型訓練



避難所運営ゲーム

被害を最小限に抑える南田園の「地区防災」

■ 優良賞

南田園四地区自主防災組織（福生市）

【経緯】

福生市南田園地区は、多摩川に沿った福生市内において最も低地に位置する地区である。そのため、この地区は福生市ハザードマップでも多摩川が氾濫した場合に、そのほとんどが水深 3.0 m 以上になると想定されており、ひと度水害が発生すれば、甚大な被害が発生することは避けられない。そこで、南田園地区の四つの自主防災組織は、平成 10 年から合同で浸水防止訓練を実施するなど、連携した防災活動を展開し地域の防災力向上を図っている。福生市役所をはじめ、各防災関係機関の協力を得て、地域が一体となって、より実践的な訓練が毎年行われている。

【活動内容】

1 身近なモノを使った浸水防止訓練

家庭でできる簡易水防工法として、プランターとレジャーシートを活用した浸水防止訓練を実施した。

また、ゴミ袋で作る簡易水のうの作成方法や活用例を説明し、都市型水害の注意点を紹介した。トイレや風呂の排水口など、思わぬところから下水が逆流することがある事例を紹介するなど、どこでも被害が発生し得る「内水氾濫」について、市民の関心を深めた。



南田園地区防災マップ

2 災害対応能力の向上を目的とした、リアリティのある訓練

多摩地区に地震が発生した想定で、倒壊したブロック塀の下敷きになった要救助者を救出する総合訓練を実施した。救出から搬送、そして救護に至るまでの一連の活動がスムーズに行われ、地域住民の自助・共助による救出活動が連携して行われた。

また、スタンドパイプを活用した消火訓練、起震車を使用した身体防護訓練など、集合型の訓練も行われた。近隣の小学校や保育園にも参加を呼びかけ、約 150 名の地域住民が一体となり防災行動力の向上を図った。

3 「防災マップ」の作製

「2019 年度東京都地域の底力発展事業」の対象として助成を受け、「南田園地区防災マップ」を独自に作製し、各世帯に配布した。地域住民が防災マップ作製の企画・編集に携わり、洪水時の指定避難場所を明記したり、地区ごとに避難方向を矢印で表示するなど、非常にわかりやすく構成されている。

また、緊急連絡先や非常用持ち出し品等の記載ができるなど、実用的なものとして作製されており、市民より好評を得ている。当日はこの防災マップを用いて「防災まち歩き訓練」を実施し、地域の土砂災害警戒区域等を確認するなど、災害発生時の避難行動をシミュレーションしながら、情報を共有化し、まちを歩いたことは、大きな意義があった。



防災まち歩き訓練

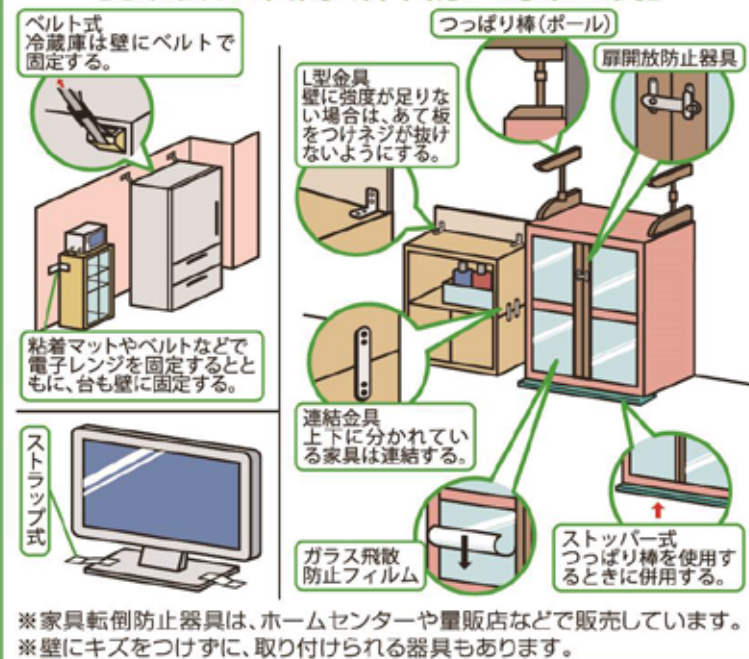
地震に備えて今すぐできる！ 家具類の転倒・落下・移動防止対策！

近年日本で発生した地震について東京消防庁で調査を実施した結果、負傷者の約3割から5割の方が家具類の転倒・落下・移動によりけがをしていることがわかっています。けが以外にも、家具類が倒れるなどして、「火災」や「避難障害」にもつながることがあります。

おうち時間が増える昨今、室内安全対策として、今すぐできる家具転倒対策を行い、地震に備えましょう。

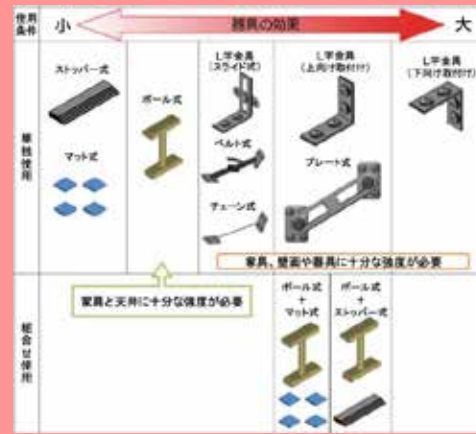
※「家具転倒対策」とは、家具類の転倒・落下・移動防止対策の略です。

【家具類の転倒・落下防止対策の例】



北海道胆振東部地震の室内被害（安平町 震度6強）

対策器具によって効果も違います。
適切な対策をしましょう！



対策器具の効果（東京消防庁調べ）

家具転倒対策の重要性が分かる！！

家具転倒対策啓発動画のご案内

家具転倒対策の重要性はもちろん、自助・共助の重要性が分かる動画を公開しています！
目的に応じた4つの動画（戸建住宅ドラマ編・マンションドラマ編・15秒CM編・取付指導編）を視聴できます。

家具転倒対策啓発プロモーションビデオ

その時家具が凶器になる！

～地震から命を守る家具転倒対策～

対策方法の
やり方を学ぶ



共助や応急救護の
重要性を学ぶ



火災シーンで
出火防止と
初期消火の
重要性を学ぶ



防災訓練などにも活用できます！

ドラマ編では、家具転倒対策の重要性だけでなく、初期消火や、応急救護、在宅避難などの重要性も訴える構成になっており、防災訓練の目的やモチベーションに繋がるシーンも多くあります。



実際の防災訓練での活用風景

動画は、東京消防庁公式YouTubeチャンネルや東京消防庁ホームページにある家具転倒対策ページでも視聴できます。さらに家具転倒対策をより詳細にまとめた「家具転倒対策ハンドブック」も公開していますので、右のQRコードからは是非ホームページにアクセスしてみてください。



鳴りますか？

住宅用火災警報器

交換目安は10年です！

住宅用火災警報器は古くなると電子部品の劣化や電池切れなどで火災を感知しなくなることがあります。

設置年月を確認し、設置10年を目安に本体の交換を検討しましょう！

check!! 住宅用火災警報器の点検方法

本体のボタンを押すか、付属のひもを引いて点検できます。
正常な場合、正常を知らせる音声や警報音が鳴ります。



ボタンを
押す！

または



ひもを
引く！

ピー、ピー、火事です！火事です！



連動型の住宅用火災警報器は、設置された全ての部屋で一斉に鳴動するため、火災の早期発見に有効です。



東京消防庁

VR 防災体験コーナー

VR(バーチャルリアリティ)、360度映像とモーションシートで
災害の恐ろしさを体験



**災害現場であなたは
 何ができますか？**

是非、あなたも体感してみてください!!



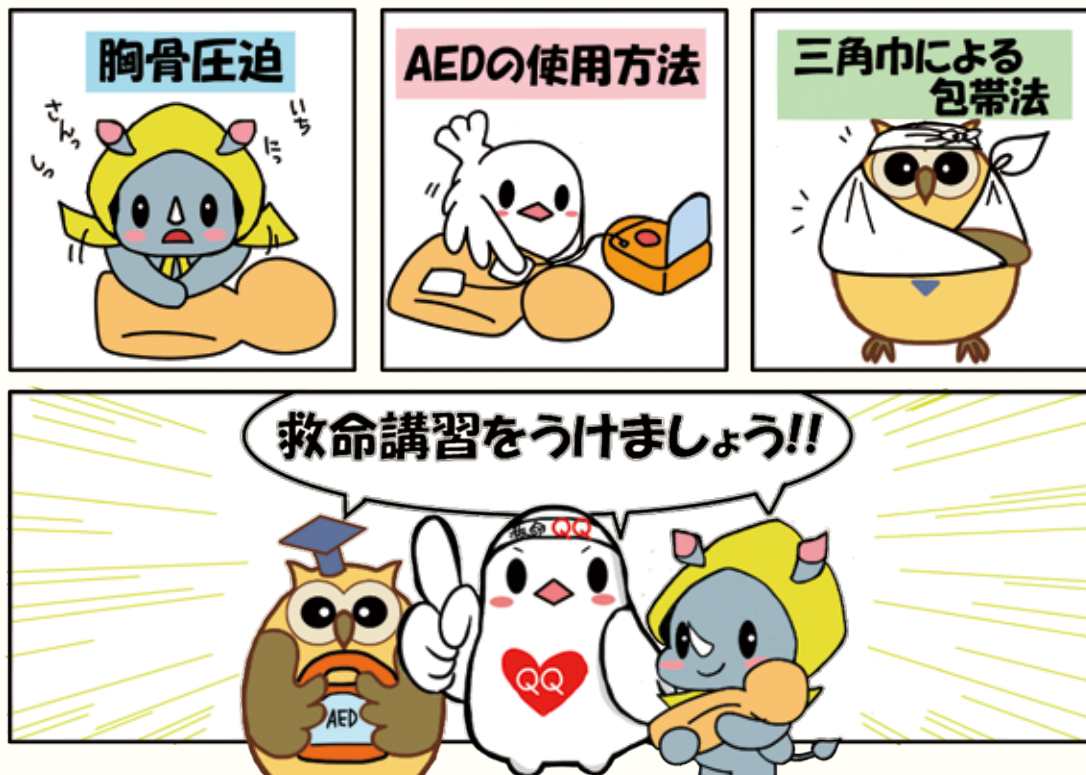
本所防災館



立川防災館



救命講習のご案内



お申し込みはホームページまたはお電話で

東京防災救急協会

検索

<http://www.tokyo-bousai.or.jp> (午前6時～深夜2時)

受付専用電話 03-5276-0995 (平日午前9時～午後4時)



認定証有効期限を延長します

●救命技能認定証、上級救命技能認定証、応急手当普及員認定証、応急手当指導員認定証、現場派遣員講習修了証をお持ちの方

▶令和2年2月1日から令和3年12月30日の間に有効期限が満了する方の期限を、**一律令和3年12月31日**まで延長します。この間に再講習を受講された後の有効期限は、延長する前の有効期限から3年後となります。

●患者等搬送乗務員適任証をお持ちの方

▶令和2年3月12日から令和3年12月30日までに有効期限が満了する方の期限を、**一律令和3年12月31日**まで延長します。この間に再講習を受講された後の有効期限は、延長する前の有効期限から2年後となります。

密集、密接を防ぐため、定員を減らして実施しています。

ご来場の際は、検温、マスクの着用及び手指の消毒にご協力をお願いいたします。

当協会の新型コロナウイルス感染防止対策はホームページをご覧ください。



東京民間救急コールセンター

緊急性がない通院や入退院、病院から病院への転院などの際に、電話1本で民間救急事業者またはサポートCab(タクシー)事業者をご案内します。

受付時間
平日9時～17時
(オペレーターによる案内)

民間救急

寝台(ストレッチャー)や車いすのままご利用される場合



サポートCab(タクシー)

ご自分で歩行が可能な場合



※引越しや空港から病院などへの移動、温泉治療などに出かける際にもご利用いただけます。

病院等への移動



引越



転院



温泉治療



民間救急・サポートCabのご案内は！！
**東京民間救急
コールセンターへ**

ナビダイヤル オーミンキョウ オークウキョウ
0570-039-099

受付時間 平日9時～17時(オペレーターによる案内)
平日17時以降及び、土、日、祝日は、音声案内

※FAX等一部の通信機器からは、つながらない場合があります。
そんな時は オーミンキョウ
03-3262-0039
ホームページ <http://www.tokyo-bousai.or.jp/>

- ご案内する民間救急事業者は、すべて東京消防庁の認定を受けており、乗務員は患者等搬送乗務員講習を修了しています。車両には、「寝台自動車」「寝台・車いす兼用車」と「車いす専用車」があります。ご利用料金は、国土交通省の認可運賃を基準とし、搬送距離と時間によって算定されます。
※別途介護、深夜割増、有料道路料金が加算されます。

- サポートCab(タクシー)の乗務員は救命講習を修了しています。サポートCabは、寝台(ストレッチャー)でのご利用はできませんが、車いすでの乗降ができるタイプがあります。ご利用料金は、ご自宅からタクシーを呼ばれたときと同じ料金です。

詳細は東京防災救急協会ホームページをご覧ください



行ってみよう！ 博物館

FIRE MUSEUM

消防防災資料センター
消防博物館

● 問合せ先 TEL.03-3353-9119 FAX.03-3353-9925

消防博物館

と 検索 してください。



消防の歴史と進歩を一堂に集めて

場 所 〒160-0004 東京都新宿区四谷3-10
交 通 東京メトロ丸ノ内線四谷三丁目駅2番出口直結
開館時間 午前9時30分～午後5時
休 館 日 毎週月曜日(国民の祝日にあたる場合は翌日)
 年末年始(12月29日～1月3日)・館内整備日
入 館 料 無料









IKEBUKURO BOSAI-KAN

池袋都民防災教育センター
池袋防災館

● 問合せ先 TEL.03-3590-6565 FAX.03-3590-6843

池袋防災館

と 検索 してください。



都心で気軽に防災体験

場 所 〒171-0021 東京都豊島区西池袋2-37-8
 池袋消防署4階
交 通 池袋駅(西口・メトロポリタン口)から徒歩5分
開館時間 午前9時～午後5時(毎週金曜日は午後9時まで)
休 館 日 第1・第3火曜日及び第3火曜日の翌日
 (国民の祝日にあたる場合は翌日)
 年末年始(12月29日～1月3日)
入 館 料 無料









体験しよう！ 防災館

TACHIKAWA BOSAI-KAN

立川都民防災教育センター

● 問合せ先 TEL.042-521-1119 FAX.042-523-5119

立川防災館

立川防災館

と 検索 してください。



楽しみながら 防災体験



場 所 〒190-0015 東京都立川市泉町1156-1

交 通 JR立川駅北口よりバスで「立川消防署」下車
多摩都市モノレール「高松駅」から徒歩15分

開館時間 午前9時～午後5時

休 館 日 毎週木曜日・第3金曜日(国民の祝日にあたる場合は直後の平日)
年末年始(12月29日～1月3日)

入 館 料 無料



HONJO BOSAI-KAN

本所都民防災教育センター

● 問合せ先 TEL.03-3621-0119 FAX.03-3621-0116

本所防災館

本所防災館

と 検索 してください。



見て、触れて… 暮らしを守る体験学習



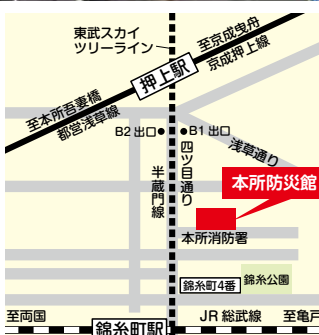
場 所 〒130-0003 東京都墨田区横川4-6-6

交 通 JR総武線錦糸町駅北口より徒歩10分
東京メトロ半蔵門線・東武スカイツリーライン・京成押上線・都営浅草線
押上駅より 徒歩10分

開館時間 午前9時～午後5時

休 館 日 毎週水曜日・第3木曜日(国民の祝日にあたる場合は翌日)
年末年始(12月29日～1月3日)

入 館 料 無料



セーフティ ライフ トウキョウ
『SAFETY LIFE TOKYO』 定期購読募集中!!

火災予防・防災・応急手当の
タイムリーな情報が満載!



火災予防のふくすけ

火災の最新の傾向と対策、
消防法令等の改正内容がわかる!

災害に備え、企業がやるべき
防災対策の実例をご紹介します!



防災のサイまる



救急のクック

一般市民による救命事例は、
応急手当を指導する方にもおすすめ!



発行

4・8・10・2月(年4回)

お申込み方法

郵便局に備え付けの振込用紙に下記項目をご記入の上、定期購読料 1,200 円(税・送料込み、4回分)を入金してください。

口座番号	00130-2-554742
加入者名	公益財団法人東京防災救急協会
金額	1,200円(年4回分)
通信欄	SAFETY LIFE TOKYO定期購読
ご依頼人欄	住所(送付先)・お名前・フリガナ・電話番号

※振込手数料はご負担ください。

お問い合わせ 東京防災救急協会 企画課 ☎ 03-3556-3700 ✉ safety@tokyo-bousai.or.jp

ハローキティ × TOKYO FIREFIGHTER



◀ キティラバーマグネット 約6×6cm
400円(税込)



◀ キティミニタオル
3枚セット
約16×16cm
500円(税込)



▲ キティクリアファイル
(A4) 300円(税込)

▲ キティクリアファイル
(A5) 200円(税込)

マスクの保管にも



©1976, 2020 SANRIO CO., LTD. APPROVAL NO. L611553

取り扱い店舗 消防博物館・池袋防災館・立川防災館・本所防災館・消防技術試験講習場の各売店
お問い合わせ 東京防災救急協会 防災事業課 電話：03-3556-3704 FAX：03-3556-3703